

平成24年度 学校経営計画書及び自己評価計画書

石川県立羽咋工業高等学校

学校長 向田和義

1 教育目標

- (1) 確かな学力を身に付け、個性や創造性に富む人間を育成する。
- (2) モラルを重んじ、各自が責任感をもって人を思いやる心豊かな人間を育成する。
- (3) 健康や体力の増進に努め、逞しく活力ある人間を育成する。
- (4) ふるさとに誇りを持ち、広い視野に立って社会に貢献できる人間を育成する。

2 中・長期的目標

(1) 学校の現状

- ① 本県基幹産業を担う人材育成を目的とする能登地区唯一の工業科単独高校として、もの作りを中心とした専門教育を行い、就職希望者のほとんどは、専門を生かした仕事に就いている。昨今の経済状況の変化に伴い就職戦線は激化しており、今まで以上に社会が必要としている人材の育成が必要となっている。
- ② 資格取得を奨励し、多くの資格に挑戦させ、ジュニアマイスター顕彰の受賞者も増加傾向にある。一方、部活動も大変盛んであり、資格取得のための放課後や休業中の補習との両立をめざし、工夫・努力している。
- ③ 部活動を推進し、95%を超える部加入率、80%を超える運動部加入率を維持しており、健全な心身の育成に向けて、成果を上げている。
- ④ 地域連携を推進し、生徒の社会貢献に対する意識が上がってきている。

(2) 生徒に関する中・長期的目標

- ① 基礎・基本の徹底と確かな学力の定着を図り、生徒の個性・能力を最大限に引き出す。
- ② 時代を展望し、望ましい勤労観、職業観を育成する。
- ③ 健康や体力の増進に努め、人間性を育み、心身ともに健康で逞しい人づくりをする。
- ④ 産業社会の変化に対応できる社会人としての総合的な能力を高め、問題解決能力・創造性に富む人づくりをする。

(3) 教職員、学校組織などの望ましいあり方

- ① 教職員の意識改革を図り、一人ひとりが学校経営に参画する意識を持ち、全職員が協力して、学校運営に組織的に取り組む。
- ② 自己評価や外部評価を活用し、公開授業や校内外の研修を通して、指導力の向上や授業改善に努める。
- ③ 産業構造の変化や技術革新に対応できるよう産業界の動向を常に把握するとともに、本校に適した指導内容・教育課程・教育システムを模索し、地域に必要とされる「ものづくり教育」をめざす。
- ④ 工業技術の提供やボランティア活動を通して、地域への貢献を図り、信頼される開かれた学校作りを推し進める。

3 今年度の重点目標

- (1) 学力向上を図るとともに資格取得を奨励し、生徒全員の進路実現をめざす。
- (2) 生徒会活動や部活動を活性化させ、人間性に富み、心身ともに健康で逞しい人づくりをめざす。
- (3) 工業学習成果の提供や奉仕活動等を通して地域社会との連携を深め、環境保全や社会貢献に対する意識を高める。

平成24年度 自己評価計画書

						石川県立羽咋工業高等学校	
重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備 考
1 学力向上を図るとともに資格取得を奨励し、生徒全員の進路実現をめざす。	① シラバスの内容改善と、教科研究会や研究授業の研究協議会、互視授業を充実させ、各教科と学科を核にして学校全体で授業改善に取り組む。	教務課 各教科	教科研究会や研究協議会、互視授業を実施しているが、その結果を踏まえた授業改善への取組回数が少ない。指導力の向上を目指しさらに意識を高める必要がある。	【努力指標】 研究授業や互視授業で得られた授業改善の方策を各教科と学科を中心に実践し、指導力の向上を図った。	各教科と学科で授業改善についての取組を A 各学期に3回以上取り組んだ B 各学期に2回取り組んだ C 各学期に1回取り組んだ D 全く取り組むことができなかった	A・B合わせて75%以下 の場合は取組を再検討	教職員対象に 7月・12月にアンケート調査
	② 学力向上を図るために授業の課題やレポート内容を工夫するとともに、資格取得の補習指導を通して学習習慣を身に付けさせる。	教務課 各教科	学習状況が二極化する傾向が続いており、定期考査期間以外での家庭学習が少ない生徒が多い。自発的・継続的な学習を促す取組みが必要になっている。	【満足度指標】 授業以外での学習に十分取り組むことができた。	課題・レポート・資格取得などや家庭での学習活動について A 十分取り組むことができた B おおむね取り組むことができた C あまり取り組むことができなかった D 全く取り組むことができなかった	A・B合わせて80%以下 の場合は取組を再検討	生徒対象に 7月・12月にアンケート調査
	③ 生徒が興味を持っている本を調査し、優先的に配置するなどにより図書室の利用を促し、調べ学習や読書習慣を身に付けさせる。	図書課	1日平均利用者数は20人程度である。利用者を増加させるための図書委員会活動などを活発化させている。	【成果指標】 図書室を利用する生徒が増加した。	2学期末での図書室の延べ利用者数が A 4,000人以上 (1学期末1,500人以上) B 3,500人～3,999人 (1学期末1,400人～) C 3,200人～3,499人 (1学期末1,200人～) D 3,200人未満 (1学期末1,200人未満)	C・Dの場合は、取組を再検討	7月・12月に調査
	④ 資格・検定取得の説明機会を増やして受験を奨励するとともに、課外補習をさらに充実させ合格者数を増加させる。	工業科 進路指導課 教務課 学年	資格・検定取得に対する生徒の意識は高まってきているが、昨年度2学期末の生徒一人当たりの平均取得数は約2.0であり、まだ十分とはいえない。	【成果指標】 資格・検定試験合格者数が増加した。	1月末での資格・検定試験延べ合格者数が学校全体で A 750人以上 B 650人～750人未満 C 500人～650人未満 D 500人未満	C・Dの場合は、問題点を分析し具体策を検討	1月末の資格・検定試験合格者数を検証
	⑤ ジュニアマイスターのゴールド・シルバーに加えて校内顕彰のプロンを新設し、学校全体で多くの資格や検定への挑戦意識を高めて認定者数を増加させる。	工業科 関連教科	ジュニアマイスターの認定者は2年連続30人を越えたが、さらに認定者数を増加させるために、実力のある生徒のみならず、実力不足の生徒の意識高揚が必要になっている。	【成果指標】 社会が求める専門的な資格や知識を身につけることの指標となる顕彰認定者数が増加した。	ジュニアマイスターおよび校内認定者数が学校全体で A 60人以上 B 50人～59人 C 40人～49人 D 39人以下	C・Dの場合は、取組を再検討	7月、1月の申請者数を検証
	⑥ インターンシップを通して適切な進路選択を促進させるとともに、進路説明会やLHなどで進路に向けた情報提供を行なう。	進路指導課 工業科 学年	地域企業への理解を深め、仕事の意義を理解させるとともに、進路情報を的確に知らせ、意識を高める必要があるが、低学年ほど十分とはいえない。	【満足度指標】 適切な情報提供により進路意識が高揚した。	進路説明会・LHなどによる説明や配布した進路情報により、意識が高まった生徒の割合が A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満	C・Dの場合は、取組を再検討	生徒対象に7月、12月にアンケート調査
	⑦ 進路希望の達成のために指導の充実を図る。 基礎学力の定着を図り、試験対策を十分に行う。 外部講師による講演や面接指導、担任による個別面談を充実させる。	進路指導課 工業科 学年	昨年は、地元製造業の求人数が微増であったが、全体数では若干減少した。今年は、就職希望者が昨年度に比べ20名強増加している。特に、女子の希望者が増えた。求人開拓に努めると共に、基礎学力やコミュニケーション能力を高め、実力をつける必要がある。	【満足度指標】 適切な学力・面接等の指導により実力をつける。 【成果指標】 就職内定率を高める。	学力テストや面接指導等により、実力がついた割合が A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満 学校幹旋就職試験の第1回目試験での内定率が A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満	C・Dの場合は、取組を再検討	3年生を対象に 12月にアンケート調査 3年生を対象に秋に調査

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備 考
2 生徒会活動や部活動を活性化させ、人間性に富み、心身ともに健全で逞しい人づくりをめざす。	① 本校の運動部は、県高校総体・新人大会でベスト8以上、高体連表彰感謝賞獲得を目指す。	生徒会課 運動部顧問	昨年度ベスト8以上の成績をおさめた部活動は、県高校総体7部、新人大会9部で、延べ111の部活動がベスト8以上の成績をおさめた。	【成果指標】 男女合わせて18ある運動部で、5割以上がベスト8以上の成績をあげる。	ベスト8以上の運動部が A 50%以上(9部以上) B 40%以上50%未満(7~8部) C 30%以上40%未満(6部) D 30%未満(5部)	C・Dの場合は、取組を再検討	県総体、県新人大会の成績結果を検証
	② 文化部で部活動への重複加入を奨励し、学校祭以外にも校内外での発表・展示・公開・行事参加等の機会をさらに増加させる。	生徒会課 文化部顧問	昨年度学校祭以外で70%の部活動が発表・展示・公開の機会を5回以上持っており、年々活発になってきている。	【努力指標】 文化部活動を活発にして、校内外での発表・展示・公開・行事参加の機会を増加させる。	各文化部が学校内外で発表、展示、公開・行事参加等の機会を持った回数が、 A 7回以上 B 5~6回 C 3~4回 D 2回以下	A・B合わせて50%以下の場合は再検討	各文化部対象に 7月・12月に調査
	③ 生徒会を中心にして行事への参画意識を高め、自主的に参加する行事にする。	生徒会課 部顧問 学年	生徒会行事で生徒がより積極的に参加するよう工夫しており、昨年度は84%の生徒が「満足した。」と回答している。	【満足度指標】 生徒の意見を取り入れ、満足のいく行事になっている。	生徒会行事に満足しているか A たいへん満足した B おおむね満足した C あまり満足できなかった D まったく満足できなかった	A・B合わせて80%以下の場合は再検討	生徒対象に 7月・12月にアンケート調査
	④ 保健だよりや集会、SH等を利用して、生徒の心身の健康管理についての意識の高揚をはかる。	保健指導課 教育相談課 学年	運動部加入率が高いが、体調不良等による保健室の利用者が毎回数名いる。	【満足指標】 自分自身の心と体の健康管理を日頃から意識して生活できている。	自分自身の心と体の健康管理について、日頃から意識して生活しているか A 常に意識している B ある程度意識している C あまり意識していない D まったく意識していない	A・B合わせて70%以下の場合は取組を検討	生徒対象に 7月・12月にアンケート調査
3 工業学習成果の提供や奉仕活動等を通して地域社会との連携を深め、環境保全や社会貢献に対する意識を高める。	① 社会に貢献する大切さや必要性を認識するために、校外でも1日1善運動を推奨する。	生徒会課 学年	海岸清掃や地域イベント等に参加していることに加え、校外での日常的な社会貢献については十分実行しているとはいえない。	【満足度指標】 社会貢献活動の大切さを理解し、クラス、部活動、生徒個々で校外でも1日1善を実践している。	1日1善運動について A 毎日必ず実践している B できるだけ実践している C あまり実践していない D 全く実践していない	A・B合わせて60%以下の場合は再検討	生徒対象に7月・12月にアンケート調査
	② 社会生活を営む上で、ルールやマナーの必要性を理解させ、実践的指導により交通ルールとマナーを遵守する生徒を育てる。	生徒指導課 学年	約80パーセントの生徒が通学時に自転車を使用しており、乗車ルールについて集会や朝礼時に指導をしている。安全や規範意識の向上は認められるが、まだ不徹底で苦情の連絡が入ることがある。	【満足度指標】 交通ルールを遵守した自転車運転で、安全に通学している。	自分自身の自転車乗車ルール(規則)について A ルールを守り安全に運転している B ルールをある程度守り運転している C ルールをあまり守らず運転している D ルールを守らず運転している	A・B合わせて70%以下の場合は、全校的な意識向上への改革と指導法を再検討	生徒対象に7月・12月にアンケート調査
	③ Webページの定期的更新間隔を短くし、学校全体の情報公開のスピードを上げる。また、教育活動や部活動のタイムリーな情報を発信し、更新状況等を分かりやすくする。	情報管理課 総務課 工業科	Webページの更新回数は増加しているが、まだ部活動状況等の情報発信が少ない状況にある。情報の発信手段としてのWebページ活用が不十分である。	【努力指標】 学校の様々な活動状況をタイムリーでスピーディに公開して、本校の魅力を十分に発信できるようにする。	ホームページを更新した回数が A 50回以上 B 40回以上50回未満 C 30回以上40回未満 D 30回未満	C・Dの場合は、取組を再検討	各担当・各部対象に 7月・12月に調査
	④ 環境保全のこれまでの取組を継続し、ゴミ分別等が正しく行われているかを評価する。 職員・生徒がゴミを出さない意識づくりができるように、掲示物作成等により美化意識の向上を目指す。	総務課 保健指導課 学年	環境保全活動は年々着実に進められているが、その取組に個人差が出てきている。	【成果指標】 各学期1週間程度各教室のゴミの分別を中心に1日20点満点で評価する。 【満足度指標】 昼食時の放送や教室等への掲示物などで、生徒がゴミ減量への意識を高める。	15点以上の教室が A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満 ごみ減量について意識的に行動できたか A よくできた。 B おおむねできた。 C あまりできなかった。 D まったくできなかった。	C・Dの場合は、取組を再検討 A・B合わせて70%以下の場合は、取組を再検討	ISO委員により 6月、9月、12月に各教室を1週間調査し1日20点満点で評価 生徒対象に7月・12月にアンケート調査